

# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2021年 第2号 4月9日

神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階

TEL078-322-5849 FAX078-322-6167

e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## INDEX

第1回定例市会2月議会終わる	…1
香川真二議員・議案質疑要旨	…1
高橋ひでのり議員・代表質疑要旨	…3
予算特別委員会各局質疑項目	…6
小林るみ子議員・予算特別委員会総括質疑要旨	…8
あわはら富夫議員・一般質問要旨	…9
辺野古基地建設について沖縄県と更に対話を深めることを求める意見書	…11

## 第1回定例市会2月議会終わる

三宮再整備見直し、新型コロナ対策、介護保険制度、外国人差別問題などで議論。辺野古基地建設で沖縄県と更に対話を深めることを求める意見書を採択。

2月18日から3月29日までの会期で開かれていた第1回定例市会2月議会が終了しました。予算に対するつなぐ議員団の代表質疑は2月26日に、高橋ひでのり議員（無所属）が、①ポストコロナを見据えた三宮再整備の見直しについて ②地球温暖化対策について ③こどもの居場所作りについて ④生活困窮者支援について行いました。また代表質疑に先立ち、令和2年分の議案質疑は、香川真二議員（神戸志民党）が、2月18日に①須磨水族園解体撤去工事のスケジュールについて ②新型コロナ対策での経済活動支援について行いました。別途、要旨を掲載しています。

また、予算特別委員会では、連日局別審査が行われ、総括質疑は小林るみ子議員

（新社会党）が行いました。局別審査の各議員の質疑項目や総括質疑要旨も別途掲載しています。また最終日には、あわはら富夫議員（新社会党）が、①外国籍教員問題について ②朝鮮学校への補助金について一般質問を行いました。要旨を掲載しています。

また今議会では昨年引き続き辺野古請願署名実行委員会が提出した「辺野古基地建設について沖縄県と対話を深めることを求める意見書提出を要望する陳情」が賛成多数で採択されました。陳情に賛成は、自民、公明、共産、立憲民主、つなぐ会派で、維新のみが反対でした。これを受け「辺野古基地建設について沖縄県と更に対話を深める意見書」が3月26日の本会議で採択されました。意見書は11ページに掲載しています。

## 香川真二議員・議案質疑要旨

### 1. 須磨水族園解体撤去工事のスケジュールについて

「須磨海浜水族園・海浜公園の再整備にかかる基本的な考え方」を確認したところ、現

在飼育している生物は継続飼育する計画となっているが、現時点では生物の移転先や従業員勤務地は決まっていないと聞く。またリニューアルの目玉であるシャチも、どこから何頭来るかも決まっておらず繁殖保全センターの研究者も調整中とのことであった。こ



のような不確定要素が多い状況の中、解体撤去に着手することは時期尚早と考えるがどうか。

#### (今西副市長)

水族園については建設から30年が経過し老朽化が進み、公園全体を再整備することによって、市民や観光客に豊かな時間を提供する場所をめざし再整備を進めている。平成6年3月の開業に向け、水族園の本館以外、国民宿舎須磨荘の解体工事にこの4月から着工する。生物移転は令和3年3月から4月にかけて行う予定で、9割以上の移転先が決まっている。またこの指定管理者が運営する鴨川シーワールドに預ける生物については、飼育員が10名程度帯同して一時的に移り、飼育員の多くは水族園に残って残る生物の飼育を行う予定だ。シャチについては、鴨川シーワールドに現在4頭、名古屋港水族館に1頭おり、そのいずれかを新水族館で展示する予定だ。また繁殖センター所長選定も進みつつあり、不確定要素が多い状況とは考えておらず、再整備スケジュールに基づきこの春から解体撤去から進めていきたい。

#### (香川議員再質疑)

年間200万人の入場者数を見込む新しい水族園は、新型コロナ感染拡大前に計画されたもので当初の予定通り目標が達成されるのか疑問に思う。また、優先交渉権者であるグランディス&リゾートの最近の決算状況も2020年にかなり落ち込んでいる。ここは元々ホテル、ゴルフ場、水族館経営などでコロナの影響を受けやすい会社であり、2021年の3月の決算がどうなるのかによって、今後の見通しするのは変わってくるので、再整備スケジュールの見直しをしてはどうか。

#### (今西副市長)

グランディス&リゾートだが、2019年3月の利益がある一方で2020年度は10億円の赤字という状況だ。コロナの影響が反映されて

いると思うが、事業者との情報交換では、事業を予定通り遂行できる能力を持っていることを確認をしており引き続き協議を重ねながら事業を進めていきたい。

## 2. 新型コロナ対策での経済活動支援について

帝国データバンクによると2020年の倒産件数は過去20年で最少であり、昨年10月から12月期のGDPは急速に回復しており、政府や自治体による各種支援策やGOTO等の消費喚起策が功を奏したと考えられる。これらのデータから、感染拡大期には緊急融資や給付金対策を、感染が落ち着いた時期は消費喚起策が必要と考える。今回の補正予算案は、家賃負担軽減緊急一時金や感染拡大防止協力金の支援策とキャッシュレスポイント還元事業が計上されているが、新規感染者数が小康状態になると予想される今後は、消費喚起策を強めていくべきと考える。今後の神戸経済を回復させるために、市長はどのような思いで、補正予算を編成されたのか。

#### (久元市長)

感染拡大状況に応じどう対応をとるかにについては基本的にはご指摘の通りだ。現在は緊急事態宣言が発令中で、厳しい経済状況の中で、どう緊急措置を講じるのかということに重点を置きつつ、当初予算もそのような要素を盛り込んだものとして編成したし、持続的な経済成長とこれに繋がる政策を講じていかなければいけない。そこでハード、ソフトにわたるまち作りを含めた事業を積極的に計上したというのが基本的な考え方だ。

#### (香川議員再質疑)

経済活動を回復させるために実施される、キャッシュレスポイント還元事業も含め、今後、コロナ禍における消費喚起策を実施するにあたっては、新規感染者数の増加に繋がらないよう、同時に感染拡大防止対策を講じて事業展開すべきと考えるがどうか。

#### (今西副市長)

消費喚起策を行う時は、感染拡大防止対策を十分しながら事業を進めていくということが必要だ。

#### (香川議員再質疑)

感染拡大を防止しながら経済を回していくのは理想だと私も思っている。そこで提

案させていただきたいが、感染症の国内発生動向は20代～40代が特に感染者数の多い年代で、死亡数が高いのは80歳以上で、80代の人たちに感染をさせないことが必要だ。80代の方々にはコープの宅配とかをしっかりと使っていただいて、4月のワクチン接種まで生活の質を落とさないように自粛していただき、経済を回しながら感染拡大を防げる、医療逼迫を抑えられると思っているがどうか。

(久元市長)

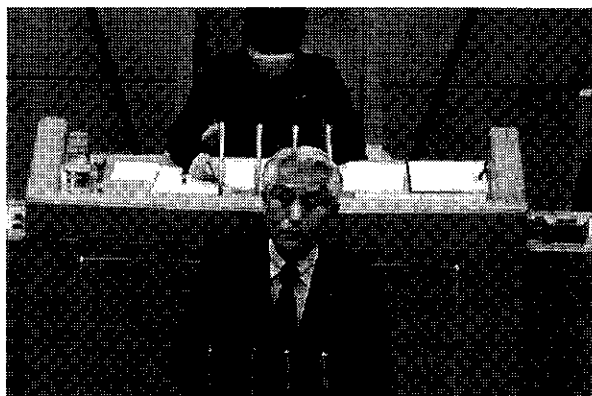
80代の方はできるだけ感染しないようにし、若い世代の方は多少感染をする恐れがあってもどんどん消費をしてもらうという意

味ならば賛成できない。高齢者に若い世代がうつすというケースはいくらでもあり、無症状からもうつることも常識になっている。数は少ないながら後遺症発症のケースもある。あらゆる世代の国民が、自らが感染しないように行動することを促すことは、感染収縮期にあっても大事だ。

(香川議員意見)

その通りで、感染しないケアをしながら、経済を回していく、仕事をしていくのはその通りだと思う。高齢者の方には、強い感染ケアを求めていくというのが私の趣旨だ。

## 高橋ひでのり議員・代表質疑要旨



### 1. ポストコロナを見据えた三宮再整備の見直しについて

市の中期財政見通しでは、収支不足見込みがコロナの影響で拡大し、2026年には累積436億円にも達する見込みだ。そして、三宮再整備や湾岸線延伸のため、2030年にかけて公債費の増大が見込まれかなり財政を圧迫する。湾岸線の展望施設を神戸市が財政難で断念が報道されたが三宮再整備についても見直しが必要ではないか。三宮クロススクエア構想の第一段階であったJR三宮駅ビルの建替えが、経営環境の見極めのためストップしている。昨年の三宮再整備経済効果検討委員会でも民間投資に頼る経済効果の試算について疑問が指摘されているが、経営環境の変化に敏感な民間投資が本当に期待できるのか。また東西と南北の大動脈を、多額の税金を使って付替える経済的メリットがあるのか再検討したほうがよいのではないか。

(今西副市長)

魅力ある都市として発展していくには玄関口の三宮再整備は重要で、新型コロナの影響で変わるものではない。経済効果は、約30年後の長期的効果を推計したもので、感染拡大が大きく影響するとは考えてない。新型コロナの影響による投資判断は民間事業者が主体となって実施するもので、この動向についても注視をしていく。クロススクエアは、国や学識経験者から先進事例として評価されており今後状況の変化に対応しながら着実に整備を進める。

(高橋議員再質疑)

市長は予算説明で「都心部に近接した海と山、里山、農村など神戸の豊かな資源を生かした人間らしい、あたたかみのある新しい生活スタイルの創造と安定した経済成長と市民所得の向上をめざす」と言われた。六甲山上スマートシティ構想や多井畑西地区里山保全などの施策に市長の哲学を感じるが、三宮にわざわざ歩行者空間や人口の自然を作り出すことはその哲学に矛盾しないのか。

(久元市長)

三宮は様々な人が集まってくる玄関口で、新しい時代にふさわしい賑わいを作ることが必要だ。駅前の東西の交通は大半は通過交通で、人に優しいまち作を考えると、公共交通優先で、歩きやすい駅前にしていくということが必要で逆行するとは考えていない。

### 2. 地球温暖化対策について

神戸市は昨年12月に2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すことを明らかにした

(4)

一方、神戸市地球温暖化防止実行計画で掲げている「2030年度までに2013年度比34%削減」という直近の目標は、2017年に民間製鉄所が他都市に移転したことなどにより既に達成されており形骸化している。2050年CO2排出実質ゼロに向けて着実に歩みを進めるため、家庭・産業・業務・運輸・廃棄物の各部門で削減目標を定めるなど、実効性ある目標設定が必要と考えるがどうか。

(今西副市長)

2050年のCO2排出実質ゼロに向けては、市民、事業者、行政による取組みに加え、イノベーションの促進が必要だ。国は2050年までのカーボンニュートラル宣言を受け、エネルギーミックスの議論が開始されており、さらに昨年の12月には、グリーン成長戦略が策定され、今後脱炭素に挑戦する企業のイノベーションが促進されていくことになる。地球温暖化対策推進法案も提出され、国も大きく動き始め本市の目標値見直しに関しては、動向注視し検討していく。

(高橋議員再質疑)

市庁舎建替が進んでいるが、2号館では省エネや創エネは検討されているか。ネットゼロエネルギービルという、省エネ50%、創エネ50%達成し、自前の再生可能エネルギーで消費エネルギーを賄うビルが注目を浴びており、温暖化対策を進める姿勢をアピールする絶好の機会になると思うがどうか。

また、水素エネルギーの活用は、蓄電池の代わりに電気を確実に貯める方法としても期待され、再生可能エネルギー由来の水素は、CO2削減につながると期待している。一方、化石燃料由来の水素もあり、神戸市が民間企業を支援してオーストラリアの褐炭を活用する水素エネルギー活用は、現地で水素を取り出すとき大量発生するCO2や使用する電気や運搬に要するCO2も含め、本当にCO2を削減するのか。

(今西副市長)

2号館は再整備基本計画で、屋上などの緑化や再生可能エネルギーの導入など、ネットゼロエネルギービルの可能性についても検討していく。本市で展開している水素サプライチェーン構築実証事業は水素の製造から利用まで二酸化炭素排出のないCO2フリー水素とする目標で、二酸化炭素の削減に繋がる。水素製造時は、オーストラリア連邦政府が進めている二酸化炭素の回収貯蔵プロジェクトと連携し、地中に長期的貯蔵する予定だ。また将来の運搬船

は、積み込んだ水素を動力として使用方向で、二酸化炭素を排出しないことが期待できる。

### 3. こどもの居場所作りについて

来年度の組織改正では、貧困などの課題を抱える子どもたちの未来を応援する施策の立案及び推進を目的として、こども未来課が新設され担当局長も配置されるが、改正趣旨を伺う。

(久元市長)

様々な困難を抱える子供の支援について、全庁横断的な政策の立案、推進を目的として、こども家庭局にこども未来担当局長及びこども未来課を新設する。多様な学習支援や居場所作りなどの全市展開や取組みについて、こども家庭局が全庁的な総合調整を行いながらスピード感を持って対応していく。子供の施策は制度的手当は充実してきたが、細切れで複雑になってきた面もある一方、問題の実態は多様で、制度の隙間に落ちるような問題も含めきちんとを拾える対応をしたい。

(高橋議員再質疑)

神戸市は昨年、コロナ禍に対応した多様な学習支援として、双方向のオンライン学習支援を始めたが、その対象は、貧困の課題を抱える子どもだけでなく、不登校や長期入院の子どもたちも対象にした。同じく生活困窮者自立支援事業として行っているリアル学習支援事業についても、不登校の子どもたちが利用できるようにしてはどうか。

(恩田副市長)

学習支援事業は市内12ヶ所で、少人数制の集合型学習支援のような形で支援をしている。対象は生活困窮世帯の4年生から中学生等とし、人数制の学習支援のケースなので、その制約の中でどう対応できるかというような形で考えていくしかない。

(高橋議員再質疑)

リアルもオンラインも学習支援事業を行っている事業者もおり、ノウハウも持ち、十分可能だ。来年度に「すべての子どもたちの未来を応援」する事業としてモデル実施される、リアル型の学習支援事業について、不登校の子どもたちも利用できるようにしてほしいがどうか。モデル事業であり、ぜひ対象を限定しない取り組みをお願いする。支援対象事業は、不登校の子どもも利用しやすいよう、放課後以外も含めた幅広い時

間帯で展開していただきたいがどうか。

(恩田副市長)

令和3年度市内3ヶ所、1ヶ所30人対象で実施し、まずは経済的な事情で学力支援が必要な中学生を対象にしたい。事業者決定は体制や考え方、あとモデル実施なのでそういった面も踏まえながら検討したい。モデル実施要綱だが、広く場所を必要とする児童を受けるという趣旨から実施時間について特に制限を設けてない。一方、不登校の子供たちが参加主体として考え、幅広い時間帯で実施するという事は、そもそもの居場所作りの趣旨目的、実施場所からも課題がある。

(高橋議員再質疑)

教育委員会では、不登校の子どもに対して適応指導教室への登校を支援しているが、1割程度のこどもしか通っていないと聞くが、残り9割の子どもに対しどのような支援をしているのか。

(長田教育長)

登校しない児童生徒に対しては、家庭訪問等を通じ働きかけを行い、背景の状況把握を行った上状況に応じた支援に努めている。その後、登校できる児童生徒については、別室登校などで学習環境の確保を図っている。また登校できない場合はこの3学期から小学校6年生および中学校3年生の不登校の児童生徒に対し、オンライン事業を実施を始めた。登校するという結果のみを目標にせず、児童生徒が自らの進路を主体的に捉え、社会的に自立するという事を目指していけるよう支援に努めていく。

(高橋議員再質疑)

フリースクールでは、復学を目標とせず本人の興味に寄り添った学習支援を行っているが、その結果自己肯定感を獲得し、ほとんどのこどもが高校に進学する。今日はフリースクールのこどもさんたちが傍聴に来られている。一時は生きる気力を失ったこどもたちが、市政に関心を持ち、自分たちで未来を切り開こうとしており、教育委員会としてフリースクールに通うこどもたちに対しても十分に支援すべきと考えるがどうか。

(長田教育長)

経済的支援については、現時点では国の調査研究段階にあり、市としてフリースクール支援に係る事業費確保を国に要望している。本市ではフリースクールへの通所について、出席認定を行っている他、不登校担当のコーディネーターを今年度から配置をしたり、民間団体との連絡会開催など、連携を深める取

組みを行ってきている。また今年度からは、生活保護世帯の児童生徒がフリースクールに通学する場合、保護費で交通費が支給できるようにした。今後も国や他都市の動向を注視し、支援のあり方を検討をしたい。

(高橋議員再質疑)

フリースクールに通う子どもたちの学び支援については、教育委員会だけでなく、市長部局の「こども未来課」でも検討してほしい。また、傍聴に来ている子どもさんもおおり、市長、ぜひフリースクールを見学してもらえないか。

(恩田副市長)

こども未来課は様々な困難を抱える子供たちの支援など全ての子供たちの未来を応援する政策について、全庁横断的な施策立案推進を行っていくという考えで、教育委員会とも連携しながら対応していきたい。

(久元市長)

またそういう機会を持つようにしたい。

## 4. 生活困窮者支援について

生活保護制度に対し誤解や偏見が存在し、申請躊躇など覚える方も多い。特に扶養照会を原則的に全世帯対象に行っていることが、「身内に保護申請が知られたら縁を切られる」と申請をためらわせている。躊躇せず申請できるよう、例えば扶養照会の対象を「申請者が承諾し、明らかに経済的援助が期待できるケース」に限定してはどうか。

(恩田副市長)

民法に定める扶養義務者の扶養について、保護に優先して行くと定められ扶養能力調査を実施することになっている。ただ、全扶養義務者に機械的に調査を実施するのでなく、扶養義務者との交流や生活状況等を調査し、扶養親族中心に実施を検討することになる。調査は、経済的支援だけでなく、精神的支援も含め、要保護者が文化的な生活に必要な支援内容確認でもあり、被保護者には、調査について理解を求めていくよう努めている。調査のあり方は現在国でも検討されており、それに従い対応していく。

(高橋議員再質疑)

扶養照会が問題になったのは、東京の市民団体が、生活相談を受けた方になぜ生活保護を申請しないのか理由を聞いたところ、4割の方が扶養照会を理由に挙げたことから始まった。本日付で厚労省から通知も出され、照会しなくてもよい対象が拡大された。市としても、くらし支援窓口に来られる方になぜ申請をためらうのかを聞き具体的な改善策を検討してはどうか。

(6)

(恩田副市長)

各区で生活困窮者と生活保護相談窓口を一体的に実施しており、給付金申請者については世帯状況と相談内容を確認の上、必要な世帯については生活保護の相談窓口へ導いている。保護申請にためらう場合には、最後のセーフティネットということの説明など理解を得られるよう対応していく。

(高橋議員再質疑)

厚労省はホームページで、「生活保護申請は国民の権利」と明記している。神戸市で広報こうべに掲載するなど広報してはどうか。また、生活困窮の方で働きたいが様々なハン

ディがあり就労先が見つからない方も多い。現在は、社会福祉法人などが市の助成を受け就労訓練事業を展開しているが、就労先がまだ少ない。就労先開拓については、社会貢献の意義を事業者に理解してもらうことも大事で市職員が就労先を開拓するなど、神戸市がリーダーシップをとってほしいがどうか。

(恩田副市長)

ご指摘の点は厚労省のPR ページも参考にしながら検討し、求人開拓については社会福祉法人の専門知識、ノウハウ等を活用しながら実施しており、就労支援の充実に取り組んでいきたい。

## 予算特別委員会局別審査・各局質疑項目

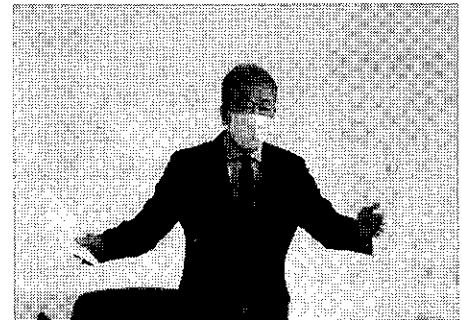
### 浦上忠文議員

#### ●文化スポーツ局

1. e スポーツの振興、若者文化の推進について
2. 多様な宗教建築物の保存・活用について
3. アフターコロナに対応した登山道の整備について
4. みなとのもり公園の活用・PRについて

#### ●港湾局

1. コンテナ船「ONE APUS」の受け入れについて
2. ウォーターフロントの再開発について
3. 瀬戸内クルーズの誘致について
4. 神戸港の魅力を感じる機会の創出について



### あわはら富夫議員

#### ●福祉局

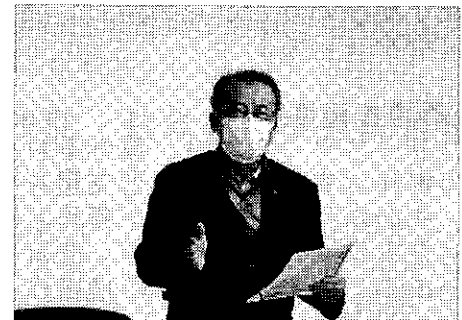
1. 介護予防・日常生活支援総合事業について
2. 補装具費の支給と事業者の在り方について

#### ●環境局

1. 気候危機問題について
  - (1) 神戸市における2050年二酸化炭素排出実質ゼロの本気度について
  - (2) 神戸市役所での二酸化炭素削減における環境局の役割について

#### ●建設局

1. 東灘処理場における実証実験の総括と得られた知見の活用について
2. みなとのもり公園へのアクセス改善について



### 小林るみ子議員

#### ●危機管理室・消防局

1. 弁護士会との災害協定について
2. 新型コロナウイルス感染症への災害法制の適用について
3. 消防局における惨事ストレス対策について

#### ●健康局

1. テレワークの検証と課題対策について
2. 子宮頸がんワクチンに関する補償制度について



### 3. 保健師の体制について

#### ●水道局

1. 市役所4号館（危機管理センター）からの本庁機能移について
2. 緊急経営改革について
  - (1) 現場との協議について
  - (2) 民間委託による市民サービスの低下について

## 高橋ひでのり議員

#### ●こども家庭局

1. 一時保護所の運営改善について
2. 学童保育施設の運営改善について

#### ●経済観光局

1. 岡本商店街の補助金不正受給問題について
2. 農業関係人口の拡大について

#### ●教育委員会

1. 不登校コーディネーターの役割について
2. フリースクールについて
  - (1) 連携・周知について
  - (2) 児童生徒への経済的支援について
3. 家庭で過ごす子どもへの支援について
4. 適応指導教室の名称変更について



## 香川真二議員

#### ●選挙管理委員会

1. 若者の投票率向上に向けた取組について

#### ●市長室、行財政局

1. 戦略的広報の展開について
  - (1) 広報戦略について
  - (2) テレビ・ラジオでの広報の見直しについて
2. 精神障害者と知的障害者の雇用促進について

#### ●企画調整局

1. 神戸2020ビジョンの評価・検証について
  - (1) 数値目標の設定について
  - (2) 若者に選ばれるまちについて
2. スマートシティの推進について

#### ●都市局

1. コロナ禍を踏まえた三宮再整備の見直しについて
2. 六甲山上へのアクセス向上について
3. ポートアイランドのにぎわいづくりについて

#### ●建築住宅局

1. 住み替え支援制度について
2. ICT機器の活用による業務の効率化について
3. 空き家等のグループホームへの転用について

#### ●交通局

1. 交通事業の経営改善について
2. 局採用職員の給与削減について
3. SNSを使った情報発信について
4. 交通局の組織づくりについて



## 小林るみ子議員予算特別委員会総括質疑・要旨

### 1. 水道事業の経営改革について

現在、水道局の本庁部門は、免震構造の4号館に入居し、消防局や危機管理室と一体となり、市民のライフラインを守っている。このたびの経営改革では、組織再編の一環として、本庁部門の移転が計画されているが、移転先の建物は免震構造の4号館よりも劣る耐震構造の中部センターだ。多額の費用を使ってまでの移転の必要は無いと考えるがどうか。

また、経営改革では、業務の民間委託等の推進により、2ヵ年で約100人分という大幅な減員が計画されている。民間事業者まかせで、無責任な対応になり、市民サービスの質の低下につながるのではないかと懸念している。

#### (山本水道局長)

本庁の移転先は同じ中央区内で、大規模災害時応援他都市の集結場所である浄水管理センターも近くなり、事業体の危機管理能力も向上する。移転先は非常電源を確保し、災害時も市対策本部との情報共有や情報発信でき、危機管理能力には支障ない。人員減員は多くは事務職だが、技術職は現状をできるだけ維持し、緊急時の対応は殆ど影響ない。

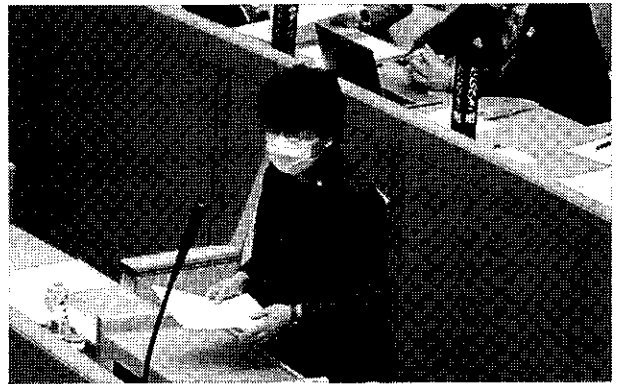
#### (小林議員再質疑)

民間委託の場合でも最終の責任は神戸市にあることを明確にさせていただきたい。さらに東日本大震災で職員が支援に派遣され、人員削減の中、派遣で職場が回らなくなるという声がある。経営難を克服するため、人員削減という安易な方法しかないのか。

また26年前の震災の折、水道局の入っていた2号館の6階が潰れた。重要な書類を取り出せず中枢機能が完全に失われた。局別審査で移転のメリットについて当局答弁は、市役所と同じ区にあり本庁の各部署と連携し易い、交通の便が良い、新增築せずに現有庁舎を活用できると言われた。はじめに移転ありきで、移転の必要性・メリットの理由にはなっておらず残念な答弁だった。危機管理センター建設の意義を理解していないのではないかと懸念している。また、危機管理センター6～8階は区分所有で水道局の資産だが、それを売却か貸付で、経営難の財源対策をしようとしているのではないかと懸念している。

#### (山本水道局長)

責任は、最終的には神戸市にある。民間委託は他都市でもすでに実施している内容と同じで安易な人員削減ではない。水道運用シス



テムのデータは、違うところに保管しており、バックアップも取っているため、震災時とは状況が違う。移転は、財源対策が目的ではなく、危機管理センターの活用法は今後検討する。

#### (小林議員再質疑)

被災した市民にとっては危機管理センターは安心できるものだった。震災を乗り越えてきた水道局・職員にとっては誇りだ。命の水を売り渡してはいけない。移転は踏みとどまるべきだ。

#### (久元市長)

水道事業は民営化できるようになったが、私は適当ではないと思う。神戸市自らがしっかり経営を継続すべきと考えるが、個々の業務は適切に民営化し、効率化することが必要。今回の移転は水道局の方針で進めてもらうのが適切だと思う。

### 2. 介護予防・日常生活支援総合事業について

昨年の省令改正により、令和3年4月から「介護予防・日常生活支援総合事業」の一部について、要介護認定後も継続して利用できるようになった。そのような中、昨秋の厚労省による「省令改正」は、要支援者の訪問・通所介護の利用者が要介護になった段階においても、総合事業のサービスを継続して受けられるように改正をするというものだ。小さく生んで大きく育てる内容だと思うが、これを突破口に、全要介護者が対象になりかねない。予算特別委員会で、総合事業の担い手は充足しているのか、介護給付を受ける権利への侵害という質疑に対して、当局も懸念しているという答弁だった。国会の審議もなされず、保険者におろしてきた省令だがどのようにお考えか。



**(恩田副市長)**

総合事業のサービスについては、昨年12月の介護保険制度の見直しに関する意見書では、見直しに慎重意見と積極的な意見が両論併記されており、総合事業の方向性が決まっておらず、国で引き続き検討されており、注視していく。

**(小林議員再質疑)**

国会の審議もされていない中、いきなり上から降りてくることに現場は困っている。神戸市としても国に声をあげていただきたい。

**(恩田副市長)**

国の動きを注視しながら、必要があれば政令市会や市長会など通じて要望することも考える。

**(小林議員意見)**

全国組織『認知症の人と家族の会』も厚労省に対して「要介護者の介護保険外しに道を開くことが強く懸念される」と緊急声明を出している。この省令改正は介護保険制度の崩壊につながるもので制度の原点に立ち戻って国への対応を要望する。

## あわはら富夫議員一般質問・要旨



2点の質問は、いずれも外国人の差別解消に関するものだ。神戸市会は、2年前に外国人差別解消条例を議決し、昨年4月から条例が施行された。多文化共生、差別のない国際都市神戸を目指した努力を市長、議会、市民が一体になって進めており、その立場に立って質問する。

### 1. 外国籍常勤講師の教諭化について

この問題については過去2度も取り上げてきた。外国国籍人は1991年までは、いくつかの自治体を除き公立学校では国籍条項のため教員採用受験すらできなかったが、1991年の日韓協定で一般教員採用試験の受験が認められ、「期限を付さない常勤講師」としての採用が認められた。しかし、常勤講師は教諭に準じる職務で、日本人教諭と同等の役割を果たしているにもかかわらず、校長や教頭、更には主任にもなれない状況だ。神戸市立学校でも外国籍教員が採用されて20年以上になるが、今だ教諭にすらなれない現状が続いている。

私は多文化共生を標榜する神戸市として、常勤講師から教諭への道を開くべき質問してきたが、教育長は、「あくまで1991年3月の文部省通知の基づいた措置である」と主張し、久元市長は「当然の法理」を盾に教諭への道

を閉ざしている。文部省通知についても、おひぎ元の東京やお隣の大阪市、堺市では既に外国人国籍人が教諭になっており、主任に任用される自治体も出てきている。また、「当然の法理」も、「公の意志形成を伴わない」職種で国籍条項が既に撤廃されているし、神戸市でもそうだ。日本弁護士会は「教諭として任用し、適正であれば、校長、教頭、教頭、学年主任などに採用する」ことを神戸市教育委員会に勧告し、更に、国連人種差別撤廃委員会も、日本政府と自治体に対して「国籍を理由に昇任の機会を奪わないよう」勧告している。

ここで質問するが、教育委員会の人事に市長が介入できないのは当然だが、市の教育の方向を定めたのは市長であり、その基本の一つは、多文化共生の教育だ。市長は今こそ、率先して外国籍常勤講師の教諭への道を開くべく、教育委員会に是正をもとめていただきたいがどうか。

**(恩田副市長)**

独立の執行機関である教育委員会で適切に判断すべきことで、平成31年2月19日の市会本会議で教育長から答弁しており、その答弁については私として違和感はない。

**(あわはら議員再質問)**

なぜ市長に聞くのかというと、神戸市の多文化共生の理念が犯されている疑問あり、また市長が定めた市教育大綱でも、学校では教師が生き生きと仕事をすべきとあり、それが国籍条項で疎外されている。そういう意味で市長から教育委員会に要請して欲しいがどうか。埼玉県では、外国籍常勤講師から教諭への道が開かれた。その理由は英語教師の能力を、国際化の現代、教室で教えるだけでなく学校行事などにも活かして行きたいとの判断からと聞いている。東京で

は、公の意志形成は、校長・教頭にあり、教諭にすることは公の意思形成に当たらないとの判断を議会で答弁しており、様々な工夫をして教諭へ道を広げている。他都市の先陣を切るぐらいの気持ちを示してほしい。

(久元市長)

教員の任用は独立した執行機関である教育委員会の権限で、教育委員会の方で適切に判断をしていただきたい。校長、教頭、教諭がどのように学校運営に対して権限をもっているのか、公の意思の形成とどう関わるのかということは、市長として判断できない。教育委員会のみが判断できる事柄で、まずは教育委員会で判断をしていただきたい。

(あわはら議員意見)

人材を生かしていくというのが市長の考えだったと思うし、そういう意味でも常勤講師の中で能力を取り上げて道筋を作るのが、市長が言っていることと相通じるのではないか。

## 2. 朝鮮学校への補助金について

市が行っている外国人学校への助成金は、現在市内の6法人8校に対して交付されており、もとは、兵庫県が行っている外国人学校振興費補助に見合った制度だ。ところが、平成26年度から県が朝鮮学校への補助基準を見直し、それに準じ神戸市も同じ率で見直した。しかし平成30年度から、県の見直し基準に準じるだけでなく、神戸市では新たな助成基準を設け、助成基準の20%が各学校における「地域との交流」「国際的に開かれた」の取組実績に応じて加算される仕組みになった。

ところが、朝鮮学校は「地域との交流」はできてても学校設立の原点である「朝鮮民族の言語と文化を守る」ため、「朝鮮半島に由来がある子弟」に入学が限定されており、これが「国際的に開かれた」との実績にならず、助成金をカットされている。しかも、2つの条件をクリアすれば、さらに特別加算がある制度で、朝鮮学校への支給額は他の外国人学校に比べ4割程度になっている。

ここで質問するが、朝鮮学校の成り立ちや制度を熟知している市が、基準改定した際、「国際的に開かれた」項目を入れ、朝鮮学校が超えられないことを知りながらあえて運用開始したのは、民族の言語と文化を守ろうとする権利を犯す行為であり、多文化共生の理念を犯しているとみられても仕方がない。この基準を撤廃するべきと思うがどうか。

(恩田副市長)

国際性を評価するにあたり、外国人学校が国籍等に関わらず、制限なく児童生徒を受け入れていることを広く公表するなど、実質的

に国際的に開かれた学校であることを総合的に判断しており、多文化共生の理念に沿うものと考え現状は問題ないとする。

(あわはら議員再質問)

朝鮮学校は韓国籍70%、朝鮮籍22%、日本籍が6%、他もあり、韓国から日本に駐在している子弟も学んでおり既に国際化している。「国際的に開かれた」にならない理由は何か。朝鮮半島由来の一点なのか。中華同文は1割との制限をしていると聞いているが、これは制限にならないのか。

(久元市長)

副市長の答弁通り、国際性についての判断を行った上で交付をしており、議員がご指摘の観点も、全体から見れば一つの要素かもしれないが、総合的に判断してこのように運用している。

(あわはら議員再質問)

朝鮮由来を入学条件にしていることが理由なのは、朝鮮学校は元々、朝鮮半島が2国に分断する前に創設され、他国にあっても民族の言語・文化を自らの子や孫に受け継ぐことを第一の目的にしている。神戸市はここを譲れと言っている。民族差別の定義は「ある民族を特定して言語や文化を否定する」行為がどうなのか。

(恩田副市長)

国際性の評価は、国籍等の制限なく児童生徒をうけいれることを広く公表するなど、実質的に国際的に開かれた学校であることを総合的に判断をしており、朝鮮学校については、朝鮮半島にルーツのあることが入学の条件となっており国際性についてはないと判断をしている。

(あわはら議員再質問)

そこを譲れば、補助対象になるということは、学校が大切にしてきた民族学校としての位置づけや誇りを譲れということだ。副市長は差別してないと思うかもしれないが譲れないものを譲れと言うのは差別だと認識していただきたい。補助金制度自体は評価しており、お金の問題でなく、民族として一番こだわるところを譲れと言われてることは差別だ、これを撤廃してほしいということをしては言ってるわけで、市長の考えはどうか。

(久元市長)

恩田副市長の答弁通りだ。

(あわはら議員意見)

それぐらいの感覚しかないのは残念だ。

令和 3 年 3 月 26 日

内閣総理大臣

防 衛 大 臣

沖縄基地負担軽減担当大臣

内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）

各宛て

神戸市会議長 壬 生 潤

辺野古基地建設について沖縄県と更に対話を深めることを求める

意見書

沖縄県は戦後、日本に復帰した後も多くの米軍基地が引き継がれ、今なお多くの基地が置かれています。現在、日本国内の米軍基地の70%以上が沖縄県に存在しており、沖縄県が日本の安全保障のため最も大きな負担を負っていると言っても過言ではありません。

中国の軍備増強など、緊張状態が増しつつある東アジアの安全保障環境を鑑みても、私たち日本国民は、基地問題と共に歴史を重ねてきた沖縄県民の思いに、しっかりと応えていかなければなりません。

今、政府がなすべきは、沖縄県民の苦難の歴史の重みを肝に銘じつつ、一層真摯かつ誠意をもって粘り強く対話を深める努力をすることです。

そうした背景を踏まえ、政府としても、これまで沖縄県における米軍基地の縮小を粘り強く米国に求めてきました。

その結果、平成8年には世界一危険と言われた普天間基地などの返還を約するSACO合意をまとめ、さらに平成26年には沖縄基地負担軽減担当大臣を新設して、米軍北部訓練場の半分以上の敷地を返還するなど、基地負担軽減を実現してきました。そして、普天間基地の機能代替施設として建設される辺野古基地についても20年以上にわたり、沖縄県に対して説明を続けてきました。

折しも、本年は第二次世界大戦時、最後の沖縄県官選知事であった島田叡氏生誕120年に当たります。島田知事は神戸市須磨区に生まれ、旧制第二中学校（現県立兵庫高校）を卒業されました。沖縄県糸満市の摩文仁の丘には、島田叡知事

と当時の沖縄県職員を慰霊する島守の塔が立っており、毎年、兵庫県と沖縄県と一緒に慰霊祭を行っています。このように、私たち兵庫県民・神戸市民と沖縄県民とのつながりは、戦後75年以上を経てなお強いものがあります。

よって、政府におかれては、地方自治の本旨にのっとり、沖縄県民の思いに寄り添って、辺野古基地を始め沖縄の諸問題解決のために沖縄県と更に粘り強く対話を深める努力をなされるよう要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

## 「核兵器禁止条約」に署名と批准を求める意見書採択の請願は不採択に

今回の議会では、神戸市原爆被害者の会と新日本婦人の会から、核兵器禁止条約に署名と批准を求める意見書採択の請願が出

されましたが、残念ながら不採択の結果になりました。以下、神戸市原爆被害者の会が提出した請願文を紹介します。

神戸市会議長 壬生 潤 様

請願団体 神戸市原爆被害者の会会長 立川重則

### 「核兵器禁止条約」に署名と批准を求める意見書採択についての請願書

#### [請願趣旨]

日頃より原爆被爆者の援護に付きまして多大な配慮を賜っておりますことに心よりお礼申し上げます。広島・長崎への原爆投下から75年が過ぎました、21万人を超える人がその年のうちに亡くなり、また今でも晩発性の病と闘っている被爆者がいます。人間として死ぬことも生きることも許さないのが核兵器です。この体験から我々被爆者は今日まで自らの命を削る思いで被爆体験を語り核兵器による犠牲者が二度と生まれぬことを強く願い、核廃絶を求める運動を続けてまいりました。

その願いの前途に被爆者が待ち望んでいた光明が差しまいりました。令和2年10月24日には「核兵器禁止条約」を批准する国と地域が50に到達し、条約は令和3年1月22日に発効しました。この条約は核兵器の製造・使用はもとより、すべてのことでこれに関わることを禁じるものです。核兵器がひとたび使われれば多くの命が奪われ地球環境にも多大な影響を及ぼします。核兵器が存在する以上、作為、不作為に拘わらずその使用により取り返しのつかない被害が発生します。

一方、世界で唯一の戦争被爆国であり核兵器廃絶に向けて主導的立場にあるべき日本の政府はとの条約に背を向けており、この事は核兵器廃絶を望む世界の人々に失望を与えたとともに信用を失っております。日本は他の国に先んじて核兵器廃絶を求めるリーダーとならねばなりません。国内においては530を超える自治体議会が既に日本政府に核兵器禁止条約への調印(署名)批准を求める意見書を決議、提出しております。貴議会におかれましては日本政府および国会に対し「核兵器禁止条約」に調印(署名)・批准を求める意見書を提出下さるようお願い申し上げます。

#### [請願事項]

日本政府および国会に対し「核兵器禁止条約」に調印(署名)・批准を求める意見書を提出していただくこと



## 2月議会にて、議案質疑いたしました!

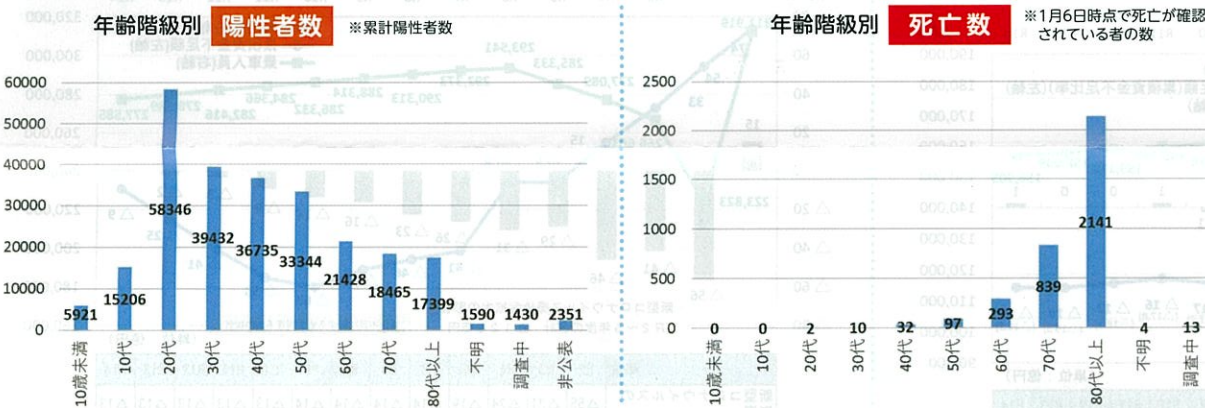
### 須磨海浜水族園の解体撤去工事の議案

新しい水族園は新型コロナウイルスの感染拡大前に計画されたもので、当時は年間200万人の入場者数を見込むとされていました(現在のスマイは年間100万人の入場者数)。この間、**新型コロナウイルスで状況は一変し、当初の予定通り目標が達成されるのか疑問**に思います。JR三ノ宮駅ビル再開発事業でさえも、コロナ禍における影響を踏まえ、事業計画が見直されています。さらに、再開発を請け負う事業者の2020年3月決算では、当期純利益が約10億円の赤字で前年比では30億円の減益となっていることから、**一旦解体撤去工事を見送り、改めて再整備スケジュールを検証する必要がある**と訴えました。

### 新型コロナウイルス 関連の補正予算の経済活動について

において急激に回復をしており、「GO TO」キャンペーン消費喚起策が功を奏したと考えられています。これらのデータから、感染拡大期には緊急融資や給付金対策が必要ですが、景気を上向かせるほどの力がないため、**感染が落ち着いている時期には消費喚起策が必要**であるといえます。今回の補正予算では、キャッシュレスポイント還元事業の消費喚起策が上程されていますが、**消費喚起策を実施するにあたっては新規感染者数の増加に繋がらないように同時に感染拡大防止対策を講じて事業展開してくださいと要望**しました。さらに、厚労省が集計した感染者の年代別グラフを見ると、新規感染者は20代などの若者が多いが、死者数は80代が最も多いので、**ワクチンの接種が完了するまで、特に80代以上の方に感染させない策を講じるべきであると要望**しました。

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向(速報値) 令和3年1月6日18時時点



要望  
しました!



### こども医療費 についての

## 条例改正修正案を

## 予算特別委員会に提出!

令和3年度予算案において、こども医療費助成の拡充が上程されました。

- ・入院 0~18歳:負担なし ※R3.10より対象を高校生まで無料
- ・外来 0~2歳:負担なし
- 3~15歳:1医療機関当たり1日上限400円を月2回 ※3回目以降無料

しかし、市長は2013年の市長選挙の公約に、「こどもの医療費を速やかにゼロにします」と掲げています。今回は2期目の最終予算案です。

私を含めて13名の議員で、「**高校卒業まで、通院にかかる一部負担金を無料にする**」条例改正修正案を予算特別委員会に提出しました。

○…賛成 ×…反対

自民	公明	日本維新	共産	立憲民主	共創・国民民主	国民民主・友愛	つなぐ
×	×	×	○	×	×	×	○

残念ながら、反対多数で否決されましたが、今後も粘り強く議員提案をしていきます。

### 政治家は

### Column

## エッセンシャルワーカーなのか?

エッセンシャルワーカーとは、生活維持に欠かせない職業のことを意味します。外出自粛や活動制限が続く中でも、簡単にストップするわけにはいかない仕事に従事する人に対して、感謝や尊敬の思いを込めた呼称です。一般的には、医療・福祉、小売り、公共事業などがあげられます。

では、標題の問い「政治家はエッセンシャルワーカーなのか?」の答えは、NOです。政治家である私としては、何とも残念な気持ちではありますが…。なぜ、NOなのか。最大の要因は、「**決められない政治**」です。

政治とは国や地域社会の経営であり、政治家とはリーダーでなくてはなりません。A案とB案で迷ったときに、どちらにするのかを決めることが役割です。これは、会社経営でも組織運営でも同じです。決断しなければ前には進みません。特に、コロナ禍のような有事の時には、「様子を見ましょう」「もっと議論をしましょう」などと悠長なことを言っている場合ではありません。

では、なぜ決断できないのか?責任を取りたくないからです。戦国時代であれば、リーダーが決断を間違えば、兵や自らの命を失うことになります。そうならないために、必死で情報を収集して、頭をフル回転して、命がけで決断をしました。いまは戦国時代ではありませんので、命まで取られることはありませんが、**命をかけて決断するくらいの気迫**が感じられれば、政治家もエッセンシャルワーカーとして認められるでしょう。今こそ、リーダーシップを示す時です。



## 市長室 要望!

### 戦略的広報について

神戸市では、広報活動に年間約5億円のお金を使っています。その内、広報誌KOBEをはじめとした印刷物に2億1,100万円がかかっています。最近ではSNSなどが普及していますが、まだまだ紙での情報発信は必要ですし、私も広報

誌KOBEには目を通しています。その他の広報媒体としては、テレビやラジオがありますが、果たしてどれだけの人が視聴しているのでしょうか?その存在すら知らない方が多いのではないのでしょうか。サンテレビの情報スタジオ4時!キャッチとラジオ関西のサンデー神戸において、神戸市の広報が行われています。個別にどれだけの費用が掛かっているかは不明ですが、予算資料の中には動画・テレビ・ラジオ・SNSの情報発信に9,200万円が計上されています。はっきり言って、無駄です。廃止を検討するように要望しました。

## 行財政局 要望!

### 障がい者雇用の促進について

令和3年3月1日から障がい者の法定雇用率が引き上げられ、地方公共団体は2.5%から2.6%になりましたが、神戸市の障がい者雇用率は2.2%と達していません(R2.6.1時点)。民間企業では罰則がありますが、地方公共団体には罰則はありません。民間企業の範となるべく、速やかに法定雇用率に達するように指摘しました。

令和2年6月現在、障害を有する職員の在籍状況は、身体障害者159人に対し、精神障害者9名、知的障害者0名と、精神・知的障害者の数が著しく低い状況にあります。

平成28年に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」により、障害のある人に「合理的配慮」が求められていることにも鑑み、仕事内容や勤務時間を柔軟に運用するなどの工夫を凝らすことで、精神・知的障害者の雇用を増やすことができます。また、神戸市が積極的に精神・知的障害者の雇用を進めることで、市内民間事業者も精神・知的障害者の採用を行うきっかけになります。現行の採用試験の選考においても障がい種別による不公平感を感じたため、「合理的配慮」を行うこと、これは強く要望しました。

## Memo

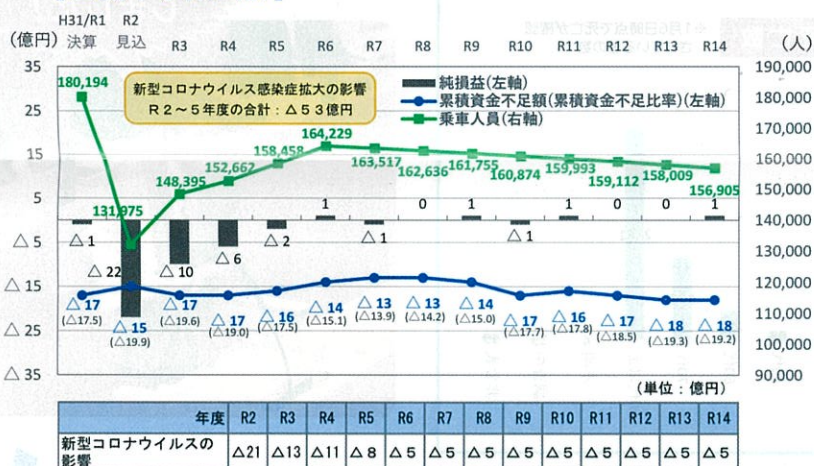
## 交通局 市バス・市営地下鉄の経営について

新型コロナウイルスにより市バス、市営地下鉄の経営が大きなダメージを受けています。R2年度は、市バスは15億円の赤字、市営地下鉄は56億円の赤字です。R3年度は、市バスは10億円の赤字、市営地下鉄は41億円の赤字の見込みです。収支計画においても、市バスはR5年度まで、市営地下鉄はR13年度まで赤字が続きます。

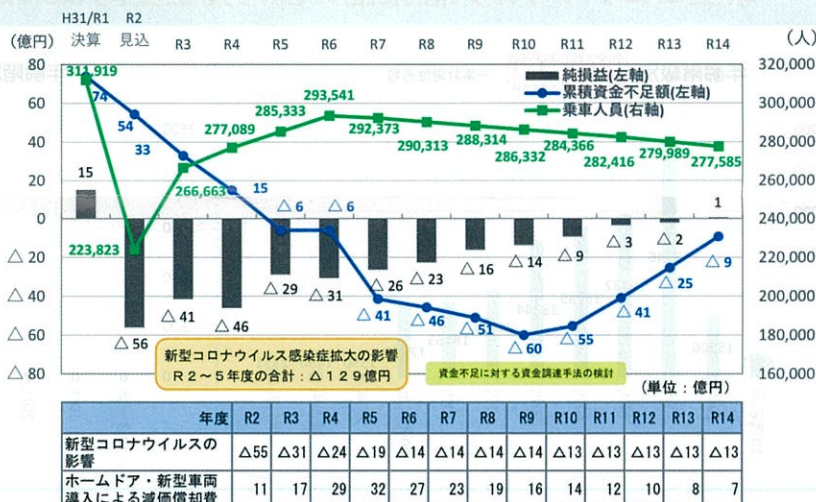
民間交通企業では、コロナ終息後もバス、鉄道の利用者は元に戻らないことを見据えた動きをすでに行っています。例えば、JRでは赤字の路線の廃止を検討しています。そこで気がかりなのは、神戸市交通局が行政職(市役所勤務)と局採用職員(現場職員)が1枚若くなって、あらゆる経営改善策に取り組んでいけるのかということです。神戸市交通事業経営計画2025(案)の総人件費の削減の対象は、局採用職員のみです。行政職は約3年で異動になるため、長期的な取り組みが中途半端になってしまいます。バス、地下鉄を公務員が経営(市営)していけるほど甘くない状況になっています。民間売却が民間人の経営者を登用する、民間コンサルに介入してもらうなどの組織の体質改変が必要ではないかと考えています。

## 収支計画

### 【自動車事業会計】



### 【高速鉄道事業会計】



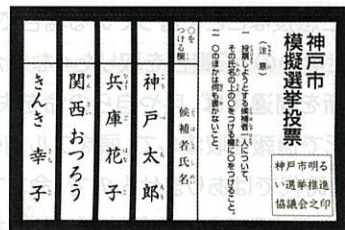
## 選挙管理委員会

### 提案

### 若い有権者の投票率を上げるには

今年は、兵庫県知事、衆議院議員、神戸市長の選挙が連続して行われます。その中で、特に若い有権者の投票率向上のための取り組みとして、記号式投票を市長選挙に導入することが提案されました(図)。有権者の利便性が増す、無効票が減る、開票作業の効率化が図れるなどのメリットがあります。ここで疑問なのは、目的にあるような若い有権者の投票率が向上するのかということです。そもそも、若い有権者は投票所に行かないのです。投票率向上には、投票所に来ることを動機づけることが重要です。私から、若い有権者の投票率を上げる方法を選挙管理委員会に提案しました。

- ① スマホ投票
- ② 利便性の高い場所に投票所を設置
- ③ 若者を支援するような政策を行う
- ④ 選挙に関連する業務に若者をアルバイトとして雇用する



▲記号式投票による選挙投票用紙(見本)

## 企画調整局

### 要望!

### 神戸市の人口増加対策について

神戸市では、5年ごとにビジョンを掲げ重点政策に取り組んでいます。2015年度から2020年度までに掲げられた「神戸2020ビジョン」では、「若者に選ばれるまち」というテーマで、「年間12,000人の出生数を維持」、「東京圏への転出超過年間2,500人の解消」を掲げましたが、達成できませんでした。目標が達成できなかった理由を人口減少社会や東京一極集中などの社会情勢や新型コロナウイルス感染症の影響ということで片づけてはいけません。なぜなら、この5年間で福岡市や川崎市では、若者人口を増加し都市を発展し続けています。隣の明石市でも、出生率を上げ続けています。

では、神戸市が行ってきた人口増加対策とはどのようなものでしょうか?

2019年第1弾「リノベーション神戸」  
～人にやさしく明るい神戸へ～

明るいまち:街灯の大幅増設とLED化、防犯カメラの大幅増設  
駅前空間の刷新:駐輪場のクオリティアップ、駅前駐輪場のLED化  
やさしいまち:こべっこウエルカムプレゼント、ひきこもり支援室の充実

▶ 明るい神戸って「ワクワク楽しい」ではなくて、光の量だったということです。

2020年第2弾「リノベーション神戸」  
～見違えるような神戸へ～

名谷、垂水、西神中央の駅前のリノベーションと3駅合計で1850戸のマンション建設

▶ 若者のニーズなのではないでしょうか?大手建設業のニーズに感じられます。

これまでのデータやアンケートからも神戸市の特徴として、大学卒業後の若年世代の転出、特に東京圏への転出が顕著であり、「若者に選ばれるまち」を目指すためには、若者が魅力を感じる仕事づくりが重要です。例えば、IT関連企業や医療産業のように、若者にとって特に魅力のある分野・企業にターゲットを絞って集中的に企業誘致に取り組むべきであると要望しました。

# つなぐ 神戸市会議員団ニュース

2021年 第3号 7月9日  
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会 29階  
TEL078-322-5849 FAX078-322-6167  
<https://tsunagu-kobe.site>  
e-mail:nsp-kobe@portnet.ne.jp

## INDEX

第1回定例市会6月議会終わる	…1
議員団の新役員、所属委員会決まる	…1
バリアいっぱいの地下鉄三宮駅エレベーター改修へ	…2
香川真二議員・一般質問要旨	…3
第3回つなぐ議員団街頭市政報告会のご案内	…6

## 新型コロナ感染症対策、障がい者福祉などで議論 第1回定例市会6月議会終わる 香川議員が一般質問

6月11日から6月28日の会期で行われた第1回定例市会6月議会が終わりました。今回の議会は、議長や副議長など市会諸役の選出が主な議題でしたが、主に新型コロナウイルス感染症対策の補正予算が提案され、熱心な議論が交わされました。

提案された補正予算は総額70億円で、①大規模接種会場などのワクチン接種体制の拡充や、高齢者施設などのPCR定期検査

②生活困窮者対策や事業者支援、文化芸術活動支援などです。

一般質問は最終日に、つなぐ議員団から香川真二議員が、①重度身体障がい者訪問入浴サービスの入浴回数について ②人工呼吸器の必要な就学児童の保護者の付き添いについて ③障がい児童の療育体制について ④障がい者の学校卒業後の夕方支援について ⑤障がい福祉サービスの質の向上について、行いました。以下、要旨を掲載しています。

質問の詳細(動画)は神戸市会ホームページの「インターネット中継」で見ることができます。

## 新たな議員団役員体制や所属委員会など決まる

### 新議員団長に、香川真二議員

『①市民の声を市政に生かす ②市政のチェック機能を高める ③政策決定過程の透明化と徹底した情報公開 ④「人と暮らしと教育」行政への転換 ⑤議会報告会開

催をはじめとする市民に開かれた議会改革の推進 ⑥女性や子どもの視点を大切にする』との共通政策を掲げ、合同会派「つなぐ議員団」結成から2年がたち、4年任期の半分を終えまし

(2)

た。

この1年間、つなぐ議員団としては、コロナ禍で活動が制約される中でも、2回の街頭市政報告会や市民グループなどとの懇談などを重ねながら、可能な限り市民の意見を市政に

反映させ、共通政策の実現に向け努力してきました。

なお、今期（来年6月まで）の、つなぐ議員団の役職と、新たな委員会の所属が以下のように決まりました。

### ●議員団役職

相談役 浦上忠文（無所属）  
団長 香川真二（神戸志民党）  
幹事長 あわはら富夫（新社会党）  
政調会長 高橋ひでのり（無所属）  
会計 小林るみ子（新社会党）

### ●常任委員会

総務財政委員会 香川真二  
教育こども委員会 小林るみ子  
福祉環境委員会 高橋ひでのり  
経済港湾委員会 あわはら富夫  
都市交通委員会 浦上忠文

### ●特別委員会

外郭団体に関する特別委員会  
高橋ひでのり  
未来都市創造に関する特別委員会  
あわはら富夫  
大都市行財政制度に関する特別委員会  
香川真二

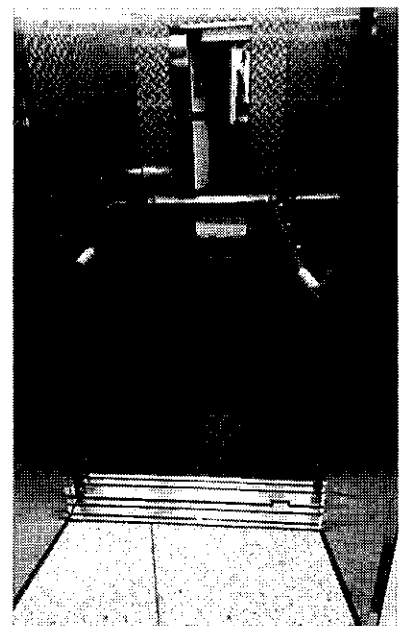
## バリアいっぱいの地下鉄三宮駅エレベーター改修へ つなぐ議員団の要望、質疑で大きく前進

つなぐ議員団が、かねてから障がい者団体から相談を受けていた地下鉄三宮駅のエレベーター狭小化問題で、神戸市はエレベーターの室内を広くする追加工事を行うことになりました。

この問題は東改札口のエレベーターを、今年3月に老朽化のため、油圧式から昇降速度の速いロープ式に更新した際、カゴの幅を従来より30cm狭くして改修しましたが、改装後の箱が幅104cmしかなく「車いすが中で回転できない」「バックで出ざるを得ないが後ろが見えず怖い」などの苦情や相談がつなぐ議員団に寄せられていました。

バリアフリー法では最低でも140cmの幅が

必要で、当事者の声を聞かずに更新工事を進めたことが根底にあります。会派では、この問題についての事実経過をきちんと確かめることや、当事者抜きで動いている当局の態度を抜本的



(幅が104 cmしかないエレベーター)



に改めさせるため現地を見学。また障がい者団体の皆さんも神戸市に要望を出す中、6月21日の都市交通委員会では、あわはら富夫議員が、箱が狭小化された経過や責任について追究、さらに当事者の声を聞く仕組みを担保しておくべきだったのではと、質疑しました。

これに対し当局は、「申し訳なく反省してい

る。追加工事は利用者の声を丁寧に聞き進めたい」と答弁、さらに「今後は当事者の声を聞く仕組みを作っていく」と答弁し、エレベーター箱の拡張改修へ、また今後の当事者の声を生かした施策展開へ大きな前進がありました。

## 香川真二議員 一般質問要旨

### 1. 重度身体障がい者訪問入浴サービスの入浴回数について

本市が実施している重度身体障がい者訪問入浴サービス事業は、本サービス以外の入浴サービスを受けていない主に寝たきり状態の方が対象となる。実施要綱では、支給量を原則週1回、市長が認める場合は週2回利用できる」と規定しているが、利用者の8割程度の方が週2回利用している。事業目的である利用者の清潔保持、心身機能の維持等を図るためには、少なくとも実施要領を実態に合わせて原則週2回にし、利用頻度の拡充を検討すべきと考えるが、見解を伺いたい。

(恩田副市長)

現在102名の方が入浴サービスを利用しているが、その内82名の方が週2回サービスを利用している実態で、この現状を踏まえて実施要領の見直しも検討していきたい。

(香川議員再質問)

日本人のほとんどが、週5～6回風呂に入っているアンケートもある中、週1～2回というのは少ない。特養では週2回以上風呂に入れているのが監査対象になっている。そこで、週1日は生活介護の施設で入浴し、その上で訪問入浴を利用するなど、生活介護などの施設入浴との併用は検討できないか。



(恩田副市長)

この制度は他のサービスとの併用は認めていない形だが、利用者の個々の状況や意見を聞きながら検討したい。

### 2. 人工呼吸器の必要な就学児童の保護者の付き添いについて

先般、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決されるなど、全国的に医療的ケア児への支援の在り方が注目されている。本市においても、人工呼吸器を使用する就学児童保護者が、特別支援学校への付き添いについて、改善を求める声も聞く。保護者の切実な声がある中、本市ではどのような取り組みを行っているのか、見解を伺いたい。

(4)

(長田教育長)

本市では人工呼吸器の管理が必要な児童生徒は29名おり、このうち22名は登校することができているが、残りは訪問教育だ。登校できる22名の内、10名は保護者が付き添うことなく学校生活を送っている。残りの12名は、全てを人工呼吸器に頼る児童生徒を除き、ひとり一人の状況に応じ、付き添い時間の段階的短縮や体調変化の確認など行い、段階を踏みながら保護者の負担軽減を進めている。

(香川議員再質問)

神戸市は負担軽減に向けよくやっていたと評価するが、東京都では2020年度からガイドラインなどを改訂し、自発呼吸のない就学児童の保護者の付き添いについても段階的になくす取り組みを行っているという。今後本市においても、東京都の取り組みを調査し、ガイドラインを改訂する等の対応を行うべきと考えるが、見解を伺いたい。

(長田教育長)

人工呼吸器の管理が必要な児童生徒の付き添いに保護者負担が非常に大きく、負担軽減の取り組みが必要であることは認識しているが、他の自治体では人工呼吸器を必要とする生徒が意識不明の重体になったという事例もあり、安全面の確保には細心の注意を払っていく必要がある。今後東京都の取り組みというものを参考にし、十分に調査もし、安全面の確保を最優先に、専門家の意見も伺いながらどんな対応ができるのか考えていきたい。

本市では、子どもの障がいや発達の特性に応じた支援を行うため、障がい児童のリハビリが受けられる療育センターを3か所設置している。子どもの発達が心配な保護者にとっては大変心強い施設であるが、令和3年5月時点で初回の診察受付から診察までに、総合療育センターで3か月、東部と西部の療育センターでは6か月かかる状態である。子どもにとっての6か月は大変貴重な時間であり、診察を待つ保護者の不安を和らげるためにも、少しでも早く受診すべきであるが、早期受診のために本市ではどのような取り組みを行っているのか、見解を伺いたい。

(恩田副市長)

初診と再診の体制見直しやリハビリの組み合わせ工夫など含め、できるだけ早く初診が受けられるよう体制の見直しをしているが、抜本的な待機期間の解消まではいっていないのが現状で、今後体制のあり方も含め検討したい。

(香川議員再質問)

児童の保護者にとっては、療育センターまでの通院自体が負担となっている。保護者の負担を軽減し、リハビリを受けられる頻度を上げるためにも、療育センター等のセラピストが訪問活動するなど、新たな取り組みを検討すべきと考えるがどうか。



### 3. 障がい児童の療育体制について

**(恩田副市長)**

議員ご指摘のような役割分担を行って連携していくのが望ましいと思うが、訪問リハビリを行う施設も限られており、どのような形が支援のため一番いいのか、体制のあり方も含めて考えていきたい。

**(香川議員意見)**

療育センター内の児童発達支援センターでは、通園バスの運用ルールとして園児の乗車時間を1時間と決めており、遠方から利用する児童は、保護者付き添いのもと、公共交通機関も利用することになりかなり負担になっている。保護者に寄り添った対応を行うためにも、個々の事例に応じた運用を行うなど、柔軟な対応を行っていただきたい。

**(香川議員再質問)**

医療的ケア児が通うことができる放課後等デイサービスや短期入所施設は、施設数や利用枠が少なく、コロナ禍では、親族に子どもを預けることを躊躇する保護者もいる。いつでも安心して預けれる施設が必要だと思うがどうか。

**(恩田副市長)**

令和3年度の国の報酬改定で医療的ケア児への支援の充実が示されており、今後幅広い事業所での受け入れが進むことを期待しており、令和4年度には重度心身障がい児の対応施設2ヶ所が開設されると聞いている。引き続き国への支援要望を行っていききたい。

#### 4. 障がい者の学校卒業後の夕方支援について

障がいを持つ子どもの保護者の中には、学校卒業後に子どもが放課後等デイサービスから生活介護事業等へ通うことになるため、子どもの帰宅時間が早まり、仕事を辞めざるを得ない方がいる。保護者はヘルパー派遣を利用する等、就労時間の確保に苦勞していることから、学校卒業後の障がいを持つ子どもの夕方支援の充実に向けて取り組むべきと考えるが、現状の対応と併せて見解を伺いたい。

**(恩田副市長)**

日中一時支援や居宅サービスなど組み合わせ支援を行っているが、生活様式の多様化で個々の障がい状況に応じた支援の組み合わせができるように、一時支援の安定的な財源確保、新たな支援制度の創設などを国へ要望しているところだ。

#### 5. 障がい福祉サービスの質の向上について

放課後デイサービス事業所は、利用者にとって必要不可欠なサービスとして定着している一方、全国では、虐待や不正請求等による処分が相次ぎ問題となっている。本市では、令和3年5月より放課後デイサービスの質の向上を目的に、特別指導監査専門官の登用や外部専門家による市内事業所の巡回支援を始めることになったが、外部人材の活用により期待する効果や、従来の取り組みとの違いについて、見解を伺いたい。

**(久元市長)**

事業所へはこれまで3年に1回以上の実地指導を行ってきたが、取り組み強化するため特別指導監査専門官の登用で外部人材の知見も活用し指導や改善を行ってる他、今年度からは作業療法士、社会福祉士などによる全ての事業所の巡回支援も行い、相談対応や助言も行う予定だ。

(6)

(香川議員再質問)

令和2年度に神戸市が認定した障がい福祉サービス事業所等での虐待は9件となっているが、昨今の情勢を踏まえると氷山の一角ではないか。小規模事業所では通報した本人が特定されやすく、施設が利用しづらくなるとの理由で泣き寝入りしている方は多いと感じる。そもそもサービス事業所が少ないのが問題であり、選択肢が少ないのが現状で、通報にもつながらない状況だと思う。通報できる仕組みも今後変えていく必要があると思うがどうか。また事業所が多くあれば、サービスの悪いところは淘汰されていく。利用者側が頼れる、選べるような状況、そういったものを作っていたらと思うがどうか。

(久元市長)

虐待事案を通報をすることで、不利益が

生ずる恐れから、通報が行われないのは不健全なことで、しっかりと実態を調査し、外部人材にも実態を把握してもらい、その情報も参考に、何らかの対応が必要かどうか検討させていただきたい。

完全なマーケットの中で自由に事業所を選択できることが、障がい福祉サービスになじむのか疑問なところもあり、様々な研究も行われていると思う。そのような研究も参考にしながら、対応可能な方策について関係者と議論を行い、対応を考えさせていただく。

(香川議員意見)

最後に一言。福祉を良くするため、療育センターを作してほしいとか、色んなハード面の話はさせていただいたが、福祉を良くするのはハードではなくて、ハートだ。

## つなぐ議員団街頭市政報告会のご案内

コロナ禍を考慮し、昨年11月と今年4月に引き続き、街頭での市政報告会を開催します。暑い中ですが、熱中症とコロナ対策に十分お気をつけてご参加下さい。今回は暑さを避け、夕方の開催になります。

- と き 7月25日(日) 午後5時～6時
- ところ JR六甲道駅・北側広場

### つなぐ議員団ホームページ をリニューアル

このたび、つなぐ議員団ホームページをリニューアルしました。議員紹介、議員団ニュース、議員団活動を紹介するつなぐチャンネル、本会議や委員会動画、note、SNSなど情報満載で、盛り沢山の内容です。ぜひ一度のぞいていただき、広めてください。URLは<https://tsunagu-kobe.site>です。





市政としてこんな活動をしています!

### 令和3年 4月4日(日)14時~15時 三宮センター街東口にて 街頭市政報告会を実施しました

**「議員は自らの活動を市民に分かりやすく説明すること」**

これは、神戸市議会基本条例に記載された、議員の役割および活動原則の一文です。  
つなぐ神戸市議員団では、コロナ禍の中でも街頭で市政報告会を実施しています。

中ぐらいの雨の中、右手にマイク、左手に傘を持ち、集まっていた支援者の前での市政報告会が始まりました。あわはら富夫議員(中央区)はコロナ禍での神戸市の厳しい財政状況について、香川しんじ(西区)からは利用者不足による市営地下鉄の財政課題について、高橋ひでのり議員(垂水区)からはコロナ感染症対策について、小林るみ子議員(灘区)からはヤングケアラーについて報告しました。  
今後、各区の駅前街頭市政報告会を実施します。  
西区では西神中央駅前で行う予定です。

当日の様子はこちら! →



毎週水曜日の  
10時30分から12時まで

詳しくは つなぐ神戸市議員団のホームページをご覧ください。

つなぐ神戸



## 市政相談のご報告

つなぐ神戸市議員団では、市民の皆さまからの市政相談を受け付けています。

今回は相談に来られた方の中から、2つの相談を紹介します。

2021年4月28日(水)  
10:30~12:00

### ① 地下鉄三宮駅のエレベーターについて

地下鉄三宮駅のエレベーターが更新されたのだけど、車椅子利用者にとって以前より不便になったというご意見を受けました。



会派のメンバーが実際に現地にて調査しました。

公共施設である駅などには、「交通バリアフリー基準およびガイドライン」がありますが、今回の更新ではガイドラインが定めるエレベーター室内が最低幅140cmを下回る104cmしかなく、以前は車いす3台が乗っていたのに更新後は1台しか乗れない、回転できないためバックでしか出られないなどの現状をお聞きしました。  
この問題の根底にあるのは、障がい当事者の声を聴かないで事業を進めたことです。障害者権利条約では、第4条3「法令及び政策の作成及び実施において(中略)、障害者と緊密に協議し及び障害者を積極的に関与させる」とあります。つなぐ会派では、都市交通委員会でエレベーターの修正工事と障がい当事者の声を聴く場を作っていただくように要望しました。

2021年5月26日(水)  
11:00~13:00

### ② ギャンブル依存症対策について

「ギャンブル依存症家族の会 兵庫」の3人の女性からそれぞれの体験談をお聞きました。

夫や息子のギャンブル依存から生じた多額の借金に気付き、最初は尻ぬぐいを必死で行い、自らの力で更生をさせようとして金銭管理を行ったり、説得したりするが、そのどれもが間違った行動であったことなど、経験した人にしか分からない辛い心の思いを話していただきました。家族の会の方が訴えていることは、依存症は誰にでも起こりうることで、本人や家族の方だけで解決しようとするのではなく、専門的な機関や家族会の様な自助グループにつながることで、そのためには行政で広報を強化して、窓口などに相談に来た方に専門的な機関や家族会を紹介していただきたいということです。まずは、神戸市や兵庫県の精神保健福祉センターに働きかけながら、当事者が少しでも早く支援施設や自助グループに繋がれる仕組みを築いていきます。



「ギャンブル依存症家族の会 兵庫」の皆さまに体験談などをお聞きました。



## 団長就任のごあいさつ

政治の世界では、慣例や形式を重んじることが多く、新人政治家にとっては違和感を覚えることが多々あります。慣例に従って物事を進めていくことは楽な作業ではありますが、時代とともに変わらないといけないことを置き去りにすることがあります。政党のような同質の考えを持った人の集まりでは、時代遅れに特に気づきません。イノベーション(新たな価値)を生み出すために必要な要素は多様な考えを持った人が意見を交わし、チャレンジをすることだと考えています。

私が所属している「つなぐ神戸市議員団」は、複数の政党や無所属の議員が集まってできたチームです。設立時に決めたルールの一つに、団長は1年ごとに交代することがあります。これは、多様性を重んじるチームであることを継続していくための約束です。私の団長の任期は、1年です。今年の目標は、より開かれた会派にすることです。会派通信の発行、SNSの強化、各区での街頭市政報告会の実施、市政相談日の設置に積極的にチャレンジします。この1年でどのような成果があげられるのか、期待して注目してください。

第1回 定例会市会 令和3年6月28日(月)

本会議

## 一般質問をいたしました!

本会議にて、以下の5項目について質問させていただきました。



## ① 重度身体障害者訪問入浴サービスの入浴回数について

在宅で暮らす重度身体障がい者で、他の入浴サービスを受けていない常時臥床またはこれに準ずる状態の方、つまり主に1日の大半をベッド上で過ごしている方の唯一の入浴サービスが「**重度身体障害者訪問入浴サービス**」です。この入浴サービスでは、支給量を原則週1回、市長が認める場合は週2回利用できることと規定しています。あまりにも少ない入浴回数に対して、実際に利用している方や介護士の方からは、股間のかゆみ、背中のおせも、臀部のかぶれなどを訴えることが多い、体臭が気になり人と会うことを避けるなどの声を聴きました。

事業目的である**利用者の清潔の保持、心身機能の維持等を図るためには、少なくとも実施要綱を原則週2回にして、利用頻度の拡充を検討していただきたいと要望しました。**



## ② 人工呼吸器の必要な就学児童の保護者の付き添いについて

6月11日に「**医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律**」が参議院本会議で可決されるなど、全国的に医療的ケア児への支援の在り方が注目されています。わが会派でも、医療的ケアの必要な子どものお母さん2人からご意見を聞かせていただきました。家族でのケアは24時間欠かせず、片時もそばを離れられない。夜中もたびたび起きるので、まとまった睡眠時間が確保できないなどの声を聴きました。ケアする保護者や家族の健康を維持するためにも、せめて子どもが学校に通っている時間だけでも、ゆっくりできる時間を確保できるように、付き添いなしでの通学に改善を求める要望をしました。また、コロナ禍においては親族に子どもを預けることを躊躇することから、いつでも**安心して短期入所施設等が利用できるよう、利用実態を把握し、市として必要な対策を講じていただくように要望しました。**



## ③ 障がい児童の療育体制について

神戸市では、子どもの障がいや発達の特性に応じた支援を行うため、障がい児童のリハビリが受けられる療育センターを3か所設置しています。子どもの発達が心配な保護者にとっては大変心強い施設ですが、令和3年5月時点で**診察受付から初回の診察までに、総合療育センターで3か月、東部と西部の療育センターでは6か月かかる状態**です。子どもにとっての6か月は大変貴重な時間であり、**診察を待つ保護者の不安を和らげるためにも、早期受診ができるように要望**しました。さらに、療育センター内の児童発達支援センターでは、通園バスの運用ルールとして園児の乗車時間を1時間と決めており、遠方から利用する児童は保護者付き添いのもと、**公共交通機関を利用して片道2時間かけて毎日通園**している方もおられます。保護者に寄り添った対応を行うためにも、**個々の事例に応じた運用を行うなど、柔軟な対応を行うべき**であると指摘いたしました。

## ⑤ 障害福祉サービスの質の向上について

神戸市では、令和3年5月より放課後等デイサービスの質の向上を目的に、**特別指導監査専門官の登用や外部専門家による市内事業所の巡回支援**を始めることになりました。令和2年度に神戸市が認定した障害福祉サービス事業所等での虐待は9件となっていますが、私はこれを氷山の一角であると考えています。小規模事業所では虐待を通報した本人が特定されやすく、施設が利用しづらくなるとの理由で泣き寝入りしている方が多くおられます。今回登用した**外部人材の見地も活かして、本人が特定されないように通報できる仕組みを検討していただくように要望**しました。

## ④ 障がい者の学校卒業後の夕方支援について

障がいを持つ子どもの保護者の中には、学校卒業後に子どもが就労継続支援事業所や生活介護事業所等(多くの施設が15時30分まで)へ通うことになるため、**子どもの帰宅時間が早まり、仕事を辞めざるを得ない方がいます**。H27年に川崎市の保護者が「夕方支援の充実を求める」請願を議会に提出し、市が実態調査を行っています。その結果、**生活介護事業所利用者の57%が「何らかの夕方支援」を希望**していました。神戸市においても、学校卒業後の障がいを持つ若者の**夕方支援の充実に向けて取り組むために、まずは実態調査をしていただくように要望**しました。



2000年に始まった介護保険制度では、医療法人や民間企業、NPO法人といった多様な事業主体がサービスの提供が可能となりました。**利用者は、これらの多様な事業主体の中から選択できるため、各事業所が質の向上に努めるよう**になりました。障害福祉サービスにおいても、障害者総合支援法により福祉の市場化は進みましたが、**いまだ選択できる福祉事業所の数が不足**しており、事業所と利用者が対等な関係とは言えません。**福祉サービス事業所を増やし、競わせることにより、福祉サービスの質を上げることができないかと提言**しました。



# つなぐ 神戸市会議員団

市政報告/Vol.01 市民と市政をつなぐ



2021年7月20日発行 発行元:つなぐ神戸市会議員団 〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市会内 TEL.078-322-5849

私たち「つなぐ神戸市会議員団」は  
市民の願いを市政に活かし、命輝く未来へとつなぎます。

時代はいま信じがたいスピードで進んでいます。そんな中で変わらないのが政治の世界です。未だに慣例主義がまん延しています。これではアカン!! そういった思いを持った市会議員で新たなグループ(会派)を2019年に結成しました。政党にも、慣例にも、圧力にも流されない、是々非々の会派こそ、つなぐ神戸市会議員団です。市民の皆様にごえられた4年間の任期の中で、神戸市会にイノベーションを巻き起こせるか、是非ご注目ください。



神戸市会議事堂前にて

**西区 選出**  
神戸志民党



〈団長〉  
**香川 しんじ**

**垂水区 選出**  
無所属



〈政調会長〉  
**高橋 ひでのり**



**東灘区 選出**  
無所属



〈相談役〉  
**うらがみ 忠文**

**灘区 選出**  
新社会党



〈会計〉  
**小林 るみ子**

**中央区 選出**  
新社会党



〈幹事長〉  
**あわはら 富夫**



開催しました!

**街頭 市政報告会**

2021.4.4(日) 14:00~  
三宮センター街 東口にて

「議員は自らの活動を市民に分かりやすく説明すること」  
これは、神戸市議会基本条例に記載された、議員の役割および活動原則の一文です。

つなぐ神戸市会議員団が結成当時から実施してきた市政報告会が、コロナ禍の中、開催が難しくなりました。  
**そうだ、街頭なら感染リスクは低くなる! マイクを持って街に出よう。**  
右手にマイク、左手に傘を持ち、市政報告会が始まりました。  
あわはら富夫議員(中央区)はコロナ禍での神戸市の厳しい財政状況について、香川しんじ議員(西区)は利用者不足による市営地下鉄の財政課題について、高橋ひでのり議員(垂水区)はコロナ感染症対策について、小林るみ子議員(灘区)は介護保険とヤングケアラーについて。最後にうらがみ忠文議員(東灘区)が、「雨の中よく来てくださいました。10年後、つなぐがでっかい会派になった時、あの雨の日は5人やったのにねえ!と懐かしく思い出されることでしょう」と締めくくりました。1時間の報告会を終えたときには、革靴の中にまで雨がしみ込んでいましたが、不思議と寒さを感じませんでした。



**街頭 市政報告会 日程**

第1回	2020.11.22(日) 14:00~15:00 三宮センター街東口	予告	第3回	2021.7.25(日) 17:00~18:00 JR六甲道駅	
第2回	2021.4.4(日) 14:00~15:00 三宮センター街東口	第4回	2021 秋ごろ 東灘区	第5回	2022 春ごろ 西区
		第6回	2022 夏ごろ 垂水区		

当日の様子は  
**YouTube で!**

# つなぐ神戸市会議員団は、皆さまからのご相談に取り組みます!

## ●地下鉄三宮駅のエレベーターについて

エレベーター室内拡張の追加工事を行うことに!

! 地下鉄三宮駅のエレベーターが、老朽化のため更新されたが、以前より狭くなり、車椅子での利用が不便になったとのご相談を受けました。

エレベーターの間口(交通バリアフリー基準では最低幅140cm)が104cmしかなく、以前は車いす3台が乗っていたのに更新後は1台しか乗れない、回転できないためバックでしか出られない等の現状をお聞きしたので、現地調査を行ないました。

交通局からは、東側エレベーターはバリアフリー法に違反しているため、西側に適法のエレベーターを設置したとの説明がありましたが、西側エレベーターは地上まで通じておらず、西改札から東改札まで戻るルートを選ぶしかありません。緩やかな長い上り坂の地下通路は、車いす使用者に配慮しているとは言えないものでした。

この問題の根底にあるのは、当事者の声を聴かないで事業を進めたことです。

障がい者団体の皆さんも神戸市に要望を出す中、あわはら富夫議員が都市交通委員会でこの点を指摘した結果、エレベーター室内拡張の追加工事が決まり、「今後は当事者の声を聴く仕組みを作っていく」との当局の回答を引き出すことができました。



5人で現地調査へ。エレベーター室内のサイズも測りました。

## ●医療的ケア児の子育て支援について

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決!

! 重度心身障がい児を育てているお母さんから、お話をお聞きしました。

神戸市には3つの療育センター(総合・東部・西部の療育センター)がありますが、初診は2~6ヶ月待ちという状態です(2021年5月時点)。療育センターには障がいの子どもが通える幼稚園(児童発達支援センター)が併設されているのですが、重度障がいの児童には親の同伴が必要です。西区のある地域には通園バスが来ないため、公共交通機関を乗り継ぎ片道2時間もかけて通園されているとの事でした。

特別支援学校では、人工呼吸器を使用している児童には保護者が付き添わなければならない、仕事をあきらめなくてはならない方も多くいらっしゃるとの事でした。

後日、朗報が入りました。6月11日の参議院本会議にて、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が可決され、医療的ケア児を育てる家族の負担を減らし、児童の健やかな成長を図るとともに、その家族の離職を防止する施策が、地方自治体の「責務」となったのです。

6月28日の本会議では、香川しんじ議員が神戸市の方針について一般質問をしました。

今後、つなぐ会派としては、お母さんたちと連携しながら、医療的ケア児の子育て支援を具体的に提案していきます。

今後の方針について一般質問をしました!



## ●ギャンブル依存症対策について

神戸市精神保健センターは、依存症の市民啓発を充実してください!

! 「ギャンブル依存症家族の会 兵庫」の3人の女性が要望にられました。

「夫や息子のギャンブル依存から生じた多額の借金に気づき、最初は尻拭いを行い、代わりに金銭管理を行ったり本人を攻め続けたりしましたが、どれも間違っていました」3人のお話は、いずれもつらい体験談でしたが、どなたも「家族会」につながったことで、「自分自身が相手のギャンブルに一喜一憂しなくなった」と言われました。家族の会が訴えていることは、「本人や家族だけで解決しようとするのではなく、本人や家族の自助グループに参加してほしい」「そのために行政は、市民啓発事業に私たちが参加させて、相談に来られる方や関係機関の理解を深めてほしい」

つなぐ会派には、神戸市の生活保護ケースワーカーとしてアルコール依存症者を支援してきた高橋ひでのり議員がいます。こどもに増えている「ゲーム依存」や、若い女性に多い「摂食障害」など、依存症の低年齢化にも対処し、依存症対策を進めてまいります。



ギャンブル依存症について「ギャンブル依存症家族の会 兵庫」の皆さまと。



漫画などで、ギャンブル依存症について分かりやすく説明

## 市政相談

皆さまのお声をお待ちしております。ご遠慮なく、ご相談ください。お問い合わせやご相談はこちらからでも!

他にも、下記のようなテーマについてのお話しをお聞きしました。



- 不登校とフリースクール ●薬物依存
- 災害対策 ●放射能汚染水問題
- 選択制夫婦別姓 ●摂食障害
- 沖縄辺野古基地問題 ●ビンの再利用
- こどもの権利オンブズパーソン
- 平和資料館の建設
- 垂水いじめ自死問題 ●若者の起業支援



摂食障害について



不登校とフリースクール

## 「KOBE ぽすと」をご存知ですか?

「街灯がきれている」「道路がひび割れている」「公園の遊具が壊れている」など、神戸市が所有する施設や設備の不具合を、スマホで投稿できるアプリです。

KOBE ぽすと

KOBE ぽすと



### 解決した例

中央区内の横断歩道

車道と歩道の段差が激しく、高齢者や車椅子の通行の妨げになっていた横断歩道をKOBE ぽすとに投稿したところ、このように改善されました。

before



after



## 今年度 所属委員会と取り組んでいるテーマ

都市交通委員会

うらがみ 忠文

人が優しい行政の仕組み

総務財政委員会

香川 しんじ

障害福祉・中小企業・農業

経済港湾委員会

あわはら 富夫

三宮再整備・神戸の財政

福祉環境委員会

高橋 ひでのり

コロナ対策・生活保護

教育こども委員会

小林 るみ子

介護・子どもの人権・ジェンダー平等



連絡先

つなぐ神戸市会議員団

TEL.078-322-5849 FAX.078-322-6167

(受付時間/平日9:00~17:00)

〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市役所29階  
email: tunagu.kobe.shikai@gmail.com

ホームページ▶

https://www.tsunagu-kobe.site/



Facebook▶

https://www.facebook.com/tunagukobeshikai

